

大会宣言

私たちは、愛知県豊橋市において第92回定期全国大会を開催し、新自由主義による規制緩和、競争社会に反対し、格差社会を是正し、港湾産別運動を強化するとともに、企業の枠を超えた地域運動、国際運動と連帯し、労働運動の再建をたたかい、反戦・平和、社会保障の充実、人権擁護、脱原発と環境保護をたたかい、働く者のための政治を実現するとともに、大衆路線に基づいて職場闘争を強化し、活動家を育成し組織の強化拡大を勝ち取ることを基本に2020・21年度運動方針の補強を決定した。

新型コロナウイルス感染症は変異株の出現とともに、その脅威は世界的に増大、拡大しつつある。現時点での感染症に対する有効策としてのワクチン接種も高齢者や基礎疾患のある方を優先に始め、集団接種会場や職域接種まで拡大したが、これもまた政府の無計画により職域接種の申請中止を余儀なくされた。

国民生活の安定と国民経済を支える不可欠な業務を行なう運送事業においては、エッセンシャルワーカーとしての自負と自信を持ちながら、緊急事態宣言時においても事業の継続や通常の業務に従事してきた。港湾労働者もしかりであるが、常に不安を抱え業務に従事している。今後も引き続き感染予防策や防止策、検疫強化などの労働者保護と雇用の維持、失業対策を政府に求めていかなければならない。

日本の政治に負の遺産を作り続けて来た安倍政権を引き継いだ菅政権は、コロナ対策では国民に自助としての行動と責任を押し付け、公助は口にせず、自分たちにとって都合の良い悪法を数の力で成立させてきた。しかし菅総理は任期を迎える衆議院選挙と自民党の総裁選を目前に、国民の厳しい非難の声と支持率の低下を受け、突然の辞意表明をし、自民党は野党からの臨時国会開催の声も聴かず、党内の権力争いに翻弄している。このような政治家や政党にいつまでも国会の主導権を持たせてはいけぬ。次の衆議院選挙では国民の一番の武器でもある選挙権を行使すれば国民主権、正しい三権分立を確立できるはずであり、全港湾運動方針に基づき、勤労国民目線に立つ候補者を推薦して国民主権を取り戻す選挙闘争に全力を挙げて取り組まなければならない。

港湾においては、国策により我々の職域と雇用が奪われようとしている。「PORT2030」を確実に進める国交省は、「ヒトを支援するAIターミナル」や「サイバーポート」の陰に自動化、体制的合理化を忍ばせ、「カーボンニュートラル」をめざす経産省は石炭火力発電所の休廃止など港運事業者や港湾労働者を無視した政策を打ち出している。国策にはあらゆる産業の公正な移行が必須であり、労働者の権利、職域確保が大前提である。

こうした山積する様々な問題を解決するためにも組合員が一致団結して自公政権を打倒し、平和で公平な社会を実現させるとともに魅力ある港湾労働の確立と全港湾運動の強化と拡大をすすめる。

以上、新たな決意のもとに組織の総力を挙げてたたかい抜くことをここに宣言する。

2021年9月8日

全日本港湾労働組合
第92回定期全国大会